

【政策名】

【施策名】

【事業名】

【事業費】

1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

1 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保

2 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり

3 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート

4 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現

5 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり

		(千円)
施策関連事業		671,722
「過密を避け秋田へ」人の流れ拡大事業		73,511



## 政策評価（令和4年度）

政策評価調査

戦略1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略				
幹事部局名	あきた未来創造部	評価者	企画振興部長	評価確定日

## 1 政策の目標（目指す姿）

- 若者の県内定着・回帰を進めるとともに、県外からの移住の更なる促進を図ることにより、本県人口の社会動態の流れを変え、社会減の縮小に向けた道筋をつくります。
- 県民一人ひとりの結婚や出産、子育ての希望をかなえ、「日本一子育てしやすい秋田」を実現し、人口の自然減の抑制を図るとともに、女性や若者が伸び伸びと活躍する環境づくりを促進します。
- 地域コミュニティの活性化、県・市町村間の連携、NPOや企業など多様な主体の協働による地域課題の解決に向けた取組などを促進し、県民が安心して暮らせる地域社会を実現します。

## 2 政策を取り巻く社会経済情勢

- 平成28年4月 ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が施行された。
- 平成29年6月 ・「未来投資戦略2017」が閣議決定され、第4次産業革命のイノベーションをあらゆる産業や生活に取り入れることで、さまざまな社会課題を解決する超スマート社会「Society5.0」が示された。
- 平成30年3月 ・国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口が発表された。
  - ・平成57年（2045年）には、本県の人口は60万人まで減少すると予想されており、特に、65歳以上の人口は平成57年には50%に達するとされている。また、平成57年の生産年齢人口（15～64歳）は約26万人で、平成27年と比較して30万人以上減少するほか、年少人口においても、平成57年には平成27年と比較して50%以上減少する（約11万人→約5万人）見通しである。
- 平成30年6月 ・「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が成立し、平成31年4月より順次施行されている。
- 平成31年4月 ・外国人労働者の受け入れ拡大を目的とした新在留資格「特定技能」を盛り込んだ改正出入国管理法が施行された。
- 令和元年12月 ・「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、SDGsの理念に沿ったまちづくりや地域活性化の方向性が示された。
- 令和4年1月 ・秋田県年齢別人口流動調査（令和3年10月1日現在）によると、人口動態のうち、自然動態は平成5年以降「自然減」の状態となっている。社会動態は転出者が転入者を上回る「社会減」が続いているが、19年ぶりに3,000人を下回った令和2年に続き、3年も同様の水準を維持している。
- 令和4年4月 ・総務省人口推計（令和3年10月1日現在）によると、本県の人口は945千人であり、前年からの減少率は全国最大（△1.52%）となった。また、65歳以上の割合は38.1%で全国で最も高くなっている。
  - ・令和3年度平均の有効求人倍率は、全国平均で1.16倍（+0.06）、秋田県は1.49倍（+0.21）となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、国全体で改善傾向にある。

## 3 政策を構成する施策の推進状況

## 3-1 施策評価の結果

施策	施策評価の結果			
	H30	R元（H31）	R2（H32）	R3（H33）
施策1-1 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保	C	B	E	B
施策1-2 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり	C	C	C	C
施策1-3 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート	E	D	E	E
施策1-4 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現	B	C	A	A
施策1-5 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり	A	A	B	C

※施策評価の結果：「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階で判定した結果

### 3-2 施策評価の概要

<p><b>【施策1-1】 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保</b></p> <p>● 代表指標の達成状況については、①「雇用創出数」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。</p> <p>● 代表指標①に関しては、令和3年度実績値は全体としては未判明であるが、雇用創出数目標値2,985人の約3割に当たる900人を目標としている「企業誘致等による雇用」については、医療機器製造業の工場増築などの大口案件が増えたことに伴い、前年度から大幅増加の1,445人（対前年度比+971人）になることが判明している。そのほか、「起業・創業」で425人（対前年度比△63人）、「漁業分野」で12人（対前年度比+1人）、「観光産業」で267人（対前年度比△31人）の雇用創出が判明している。構成要素のうち、未判明の「成長産業（輸送機産業、医療福祉産業、情報関連等）」、「農業」、「林業」における雇用創出数が2年度と同程度で推移した場合には全体として2,776人となり、3年度目標値を下回ることが見込まれる。</p> <p>■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。</p>
<p><b>【施策1-2】 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり</b></p> <p>● 代表指標の達成状況については、①「人口の社会減」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。</p> <p>● 代表指標①に関しては、令和3年10月～4年5月の社会増減数の実績（△2,443人）に、未判明である4年6月～9月の前年同期値（△48人）を加えた値は△2,491人、達成状況は78.5%で「d」相当であるほか、成果・業績指標①「県内大学生等の県内就職率」や成果・業績指標⑤「Aターン就職者数」も前年度を上回る実績となったものの、目標値を下回る結果となった。</p> <p>● 一方で、コロナ渦と相まった地方回帰志向の高まりの中で、オンライン等を取り入れながらの就活支援の強化や、移住・Aターン就職に関するきめ細かな相談対応、情報発信等を行った結果、成果・業績指標②「就職説明会等への大学生等の参加者数」や成果・業績指標④「移住者数」が目標を大幅に上回るほか、成果・業績指標③「高校生の県内就職率」も目標値を上回る見込みであるなど、社会減の抑制につながる成果が現れてきている。</p> <p>■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。</p>
<p><b>【施策1-3】 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート</b></p> <p>● 代表指標の達成状況については、①「婚姻件数」、②「出生数」のどちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。</p> <p>● 代表指標①に関しては、速報値は2,618組、達成状況は68.9%で、前年実績値より悪化し、かつ現状値を下回っているため「e」相当である。令和2年1月にあきた結婚支援センターのマッチングシステムをリニューアルし、AI（人工知能）によるお見合い相手紹介機能を付加したことにより、交際開始率は旧システムより約2倍に増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、出会いイベントの開催が自粛されるなど、対面における出会いの機会が減少したため、成婚報告者数が減少しており、一般の婚姻においてもこうした傾向が見られ、婚姻件数が減少している。</p> <p>● 代表指標②に関しては、速報値は4,335人、達成率は72.3%と、前年実績より悪化し、かつ現状値を下回っているため「e」相当である。不妊治療への支援や周産期医療の充実のほか、乳幼児の保育料や副食費に対し助成するなど、子育ての環境づくりを進めてきたものの、出生数の減少には歯止めがかかっている。</p> <p>■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「E」とする。</p>
<p><b>【施策1-4】 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現</b></p> <p>● 代表指標の達成状況については、①「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数」、②「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数」どちらも「a」判定であり、定量的評価は「A」。</p> <p>■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「A」とする。</p>
<p><b>【施策1-5】 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり</b></p> <p>● 代表指標の達成状況については、①「社会活動・地域活動に参加した人の割合」は「c」判定であり、定量的評価は「C」。</p> <p>■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。</p>

#### 4 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 施策評価の結果は、「A」1施策、「B」1施策、「C」2施策、「E」1施策（施策の評価結果の平均点は2.20）であり、政策の定量的評価は「C」。</li> <li>■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。</li> </ul>

- 定量的評価: 施策評価結果を点数化して平均点を算出し、「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。
  - ・ 施策評価結果の配点 「A」:4点、「B」:3点、「C」:2点、「D」:1点、「E」:0点
  - ・ 判定基準(平均点) 「A」:4点、「B」:3点以上4点未満、「C」:2点以上3点未満、「D」:1点以上2点未満、「E」:1点未満
- 定性的評価: 施策の推進状況等から判定する。
- 総合評価: 定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

#### 5 県民意識調査の結果

質問文	満足度	評価年度(R4)の満足度(割合%)						3期プラン(4年間)の満足度(平均点)			
		十分 (5点)	おおむね 十分 (4点)	ふつう (3点)	やや 不十分 (2点)	不十分 (1点)	わからない ・ 無回答	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)
施策1-1	若者にとって魅力的な働く場が確保されている。	0.4	2.9	25.7	26.7	32.8	11.5	1.88	1.97	1.98	2.00
施策1-2	高校生や大学生の県内就職が進んでいる。	0.5	7.2	35.9	22.9	17.3	16.3	2.21	2.22	2.30	2.41
施策1-3	安心して子育てができる社会になっている。	1.4	12.9	40.9	20.5	14.3	10.1	2.62	2.77	2.69	2.63
施策1-4	女性や若者が職場や地域で生き生きと活躍できる社会になっている。	0.7	6.5	38.6	26.7	16.9	10.6	2.40	2.50	2.45	2.41
施策1-5	地域交通や買い物サービスなどの日常生活に必要な機能が維持され、安心して生き生きと生活できる地域社会になっている。	1.1	9.4	38.3	25.0	20.4	5.7	2.34	2.56	2.47	2.42

##### 調査結果の認識、取組に関する意見等

- 各施策に関する質問の5段階評価による満足度の平均点は「2.00」～「2.63」であり、いずれも「ふつう」の3より低かった。施策1-3の質問に対する満足度が最も高く（2.63（対前年度比△0.06））、施策1-1が最も低い（2.00（対前年度比+0.02））結果となり、前年度と比べ満足度が上がったのが2施策、下がったのが3施策となった。回答では、施策1-1に関する質問については「不十分」が最も多かったが、それ以外の質問では「ふつう」が最も多かった。
- 「不十分」又は「やや不十分」を選んだ理由や県に求める取組として、満足度の平均点が最も低かった施策1-1に関する質問については、成長産業の人材確保に向けて県全体で人を増やす必要があるなどの意見があった。同様に2番目に低かった施策1-2に関する質問では、県内就職を望んでいる若者は多いと思うが、開示する情報や集めている情報が少ないなどの意見があったほか、施策1-4に関する質問では、全国や首都圏と比べ女性や若者が前に出にくい文化であり、社会全体の価値観が遅れているほか、柔軟性に欠けているなどの意見があった。

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

## 6 課題と今後の対応方針

施策	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
1-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 働き方改革の取組が進む中で、コロナ禍を契機としてテレワークなどの多様な働き方のニーズが高まってきている。</li> <li>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.00と最も低く、成長産業の人材確保に向けて県全体で人を増やす必要があるなどの意見があった。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ テレワークなどの柔軟な勤務形態の導入や社員のキャリアアップ支援など、多様な働き方ができる職場づくりに向けた取組を進める。</li> <li>● 県内企業の人材確保に向けて、若年者等の県内定着や、潜在的労働者の割合が高い女性や高齢者の就業促進のほか、県外からの移住の促進や、外国人材の受入れなどに取り組んでいく。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
1-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 卒業生の県内定着を図り、本県産業界等で活躍できる人材育成の取組が求められている。</li> <li>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.41と2番目に低く、県内就職を望んでいる若者は多いと思うが、開示する情報や集めている情報が少ないなどの意見があった。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学生が低年次から県内企業を就職先としてしっかりと意識できるよう、大学等が学生に対して行う県内企業と連携した取組やキャリア教育などに対し、引き続き支援する。</li> <li>● 就活情報サイト等を通じて、トレンドの変化やターゲットの属性を踏まえながら効果的な情報発信を行うとともに、若手社員等との意見交換の機会の充実などにより、サイトや誌面等では伝えきれない情報発信も強化していく。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
1-3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 結婚や子育てに関する情報提供を行っているものの、自分のライフプランを考える機会と支援に関する情報が少ないため、結婚、出産、子育てに関心を持っていない若者が多く見られる。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 若い世代の出会い・結婚や子育てに前向きな意識を醸成するとともに、地域の団体等による支援の輪を拡大し、県民一人ひとりが結婚や子育てを応援していく気運の醸成を図るキャンペーンを展開する。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
1-4	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数は増えており、企業における女性活躍の取組は広がってきているものの、計画に掲げる取組内容が、長期的かつ継続的なものとなっておらず、一時的な取組となっているケースが見受けられる。</li> <li>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.41と2番目に低く、全国や首都圏と比べ女性や若者が前に出にくい文化であり、社会全体の価値観が遅れているほか、柔軟性に欠けているなどの意見があった。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問を通じて、若年女性に魅力ある職場環境づくりに向けた普及啓発等の実施、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援等を行い、企業のレベルアップや継続的な取組を促進するほか、新たな認定制度の創設等により企業の取組を支援する。</li> <li>● 企業経営者等の理解を促進するため、女性活躍に関する取組が顕著である県内企業の好事例の発信や男女共同参画に関する啓発イベントを実施するとともに、女性自身の意識改革を目的とした女性のネットワーク構築や相互研鑽の場を提供するなど、経営者の理解促進と女性の意識改革を二つの軸とした取組を促進する。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
1-5	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人口減少や少子高齢化の進行により、集落を取り巻く状況はより厳しさを増しており、生活交通、買物などの日常生活を支える機能が低下し、小規模集落ではその存続さえも見通せない地域も出始めている。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 複数の集落からなるコミュニティ生活圏の形成に向けた地域住民とのワークショップの開催やランドデザインの策定等を通じて、市町村との連携の下、買物支援など地域課題解決のための仕組みづくりとその実施に向けた取組を推進していく。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調書を参照

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

## 7 政策評価委員会の意見

# 施策評価（令和4年度）

施策評価調査書
---------

戦略1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略			
施策1-2 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり			
幹事部局名	あきた未来創造部	担当課名	移住・定住促進課
評価者	あきた未来創造部長	評価確定日	

## 1 施策のねらい（施策の目的）

将来の秋田を支える高校生・大学生の県内定着や県外へ進学した大学生等の回帰を進めるとともに、秋田暮らしの魅力等の移住情報の発信強化や市町村、関係団体等と連携した移住者受入体制の充実強化を図り、本県への移住を更に促進します。

## 2 施策の状況

### 2-1 代表指標の状況と分析

							施策の方向性(1)~(4)	
代表指標①	年度	現状値(H27)	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
人口の社会減(人)	目標			△ 3,590	△ 3,080	△ 2,560	△ 2,050	H28実績値 △4,253
	実績	△ 4,100	△ 4,410	(△ 3,917)	(△ 2,910)	(△ 2,992)	R4.11月判明予定	
	達成率			(90.9%)	(105.5%)	(83.1%)	—	
出典: 県調査統計課「年齢別人口流動調査」		指標の判定		(b)	(a)	(c)	n	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度の実績値は未判明だが、「秋田県の人口と世帯（月報）」による3年10月～4年5月の社会増減数の実績値（△2,443人）に、未判明である4年6月～9月の前年同期値（△48人）を加えた値は△2,491人（目標値の78.5%）となる。</li> </ul>								

#### ※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq$ 100% 「b」：100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」：90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値（前年度より改善） 「e」：現状値 $>$ 実績値（前年度より悪化）

「n」：実績値が未判明

### 2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標①	年度	現状値(H28)	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	備考
県内大学生等の県内就職率(%)	目標			50.0	53.0	56.0	60.0	
	実績	45.9	42.2	45.3	42.6	46.7	48.5	
	達成率			90.6%	80.4%	83.4%	80.8%	
出典: 秋田労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」		指標の判定						
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
<ul style="list-style-type: none"> <li>県内大学生に対して、首都圏を中心に県外企業からの求人が旺盛な状況が続いていることに加え、県外企業の採用選考が県内企業よりも早いことや条件が良いことなどがあり、目標値は下回っているものの、令和2年度、3年度は増加傾向にある。</li> <li>大学生等の県内就職の促進に向けて、県就活情報サイト「KocchAke!（こっちゃけ）」による県内企業情報の発信や合同就職説明会・面接会等の開催によるマッチング機会の提供を行った結果、令和3年度の実績は、前年度の実績を上回ったものの、目標には及ばなかった。</li> </ul>								

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
就職説明会等への大学生等の参加者数 (人)	目標			1,000	1,030	1,060	1,090	
	実績	966	778	1,228	1,865	1,617	2,111	
出典: 県移住・定住促進課調べ	達成率			122.8%	181.1%	152.5%	193.7%	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>県就活情報サイト「KocchAke! (こっちゃけ)」の周知に努めるとともに、サイトを通じて就職説明会等をPRし、合同就職説明会・面接会等を対面式とオンラインそれぞれで開催したほか、若手先輩社員とのオンラインによる交流機会の創出など、コロナ禍で人の移動等が制限されても対応できるよう、企業と大学生等のマッチング機会の提供を行った結果、目標値を上回った。</li> </ul>							

							施策の方向性(2)	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
高校生の県内就職率(公立・全日・定時制)(%)	目標			68.0	70.0	72.0	74.0	
	実績	65.0	66.9	(65.3)	(67.8)	(72.6)	R4.12月判明	
出典: 文部科学省「学校基本調査」	達成率			(96.0%)	(96.9%)	(100.8%)	—	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	39位	38位	40位	38位	37位	—
		東北	5位	4位	5位	4位	4位	—
	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度の実績値は未判明だが、「秋田県高等学校卒業生の進路状況調査(4年3月31日調査)」における県内就職率は75.4%(昨年:72.5%)であり、前年度と比べて2.9ポイントの増となる見込みである。</li> <li>早期求人要請活動等の成果による早い段階での地元求人の増加や、就職支援員等による求人開拓、学校独自あるいは各地域振興局や商工会議所等との連携による地元企業等の説明会を行う高校が増えたことなどにより、県内就職希望者の割合が高まった。</li> <li>各校の教員、就職支援員及び職場定着支援員による県内就職・職場定着の促進等により、県内就職の気運が高まり、県内就職希望者を着実に就職決定につなげたことで、県内就職決定率は99.3%(昨年:99.0%)で前年度と比べて0.3ポイントの増と高水準になる見込みである(秋田県高等学校卒業生の進路状況調査)。</li> </ul>							

							施策の方向性(3)(4)	
成果・業績指標④	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
移住者数(県関与分)(人)	目標			320	330	340	350	
	実績	293	314	459	494	576	669	
出典: 県移住・定住促進課調べ	達成率			143.4%	149.7%	169.4%	191.1%	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏相談窓口の開設、秋田暮らしの魅力発信、移住支援情報の提供、市町村の取組の進展等により、移住者数は着実に増加を続けている。</li> <li>令和3年度は、個々のニーズに対応したきめ細かい相談対応や、リモートワーク、起業といった働き方に対する支援メニューの充実、Aターン就職支援等の受入支援の取組により、前年度に比べ移住世帯数も増加し(R2:303世帯→R3:349世帯)、移住者数は目標値を大幅に上回った。</li> </ul>							

成果・業績指標⑤	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	施策の方向性(4)		備考
						R2 (H32)	R3 (H33)	
Aターン就職者数(人)	目標			1,000	1,050	1,150	1,300	
	実績	952	1,128	1,134	1,058	1,120	1,183	
出典: 県雇用労働政策課調べ	達成率			113.4%	100.8%	97.4%	91.0%	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	
	<p>・全国的に有効求人倍率は低下傾向にある中、令和2年4月以降、本県では全国を上回る水準が続いており、Aターン就職支援サイト「あきた就職ナビ」の有効登録者数は増加傾向にあることから、3年度のAターン就職者数は、前年度よりも増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により予定されていた6回のAターンフェアのうち2回が中止となり、また、就職面接に有効な対面型での開催も1回に留まったこと等から、目標値をやや下回った。</p>							

### 2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

#### (1) きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進

##### 【移住・定住促進課、高等教育支援室】

	指標	代表①、成果①②
<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏の県出身学生等に対し就職支援情報等を提供するため、東京事務所に「あきた学生就活サポーター」2名を配置し、大学訪問による情報提供や学生相談対応を行った（大学訪問57回&lt;△40回&gt;、学生相談対応延べ514人&lt;△574人&gt;）。</li> <li>県内外の学生に対し県内企業等の情報を発信するための県就活情報サイト「KocchAke!（こっちゃけ）」を運営するとともに、秋田県就活情報総合誌を作成・配布した（サイト登録企業数：令和4年3月末875社&lt;+162社&gt;、情報誌作成数4,000部）ほか、「秋田GO!EN（ご縁）アプリ」による就職情報の提供を行った。</li> <li>女子学生のキャリアプランの形成に向けた意識を醸成するため、県内企業で活躍する女性社員を「あきた女子就活サポーター」に任命し、女子学生との交流会を実施した（計5回、参加者数35人&lt;△29人&gt;）。</li> <li>親子で県内就職を考える機会を提供するため、大学生等と保護者に向けた県内就職情報誌の作成・配布を行った（進学予定の高校3年生5,492人、大学2・3年生8,965人）。</li> <li>県就活情報サイト「KocchAke!（こっちゃけ）」内のインターンシップ・マッチング機能により、県内外の大学生の県内企業へのインターンシップの促進を図った（参加学生50人&lt;+3人&gt;、受入企業20社&lt;+1社&gt;）。</li> <li>秋田への回帰・定着を意識させるため、東北地方の大学と連携した業界研究セミナーを開催し、県外学生等と県内企業が面談できる機会を設けた（セミナー3回）。</li> <li>学生の職業観の育成や学生と県内企業のマッチングを図るため、大学、短大、専修学校等の学生と県内企業が一堂に会する企業面接会や業界研究会等を開催した（合同就職面接会2回、業界研究会2回、合同就職説明会2回）。</li> <li>県内大学では、企業等と連携し、学生に早い段階から県内企業への関心を持ってもらうため、主に1、2年生を対象とした職場観察型1日インターンシップ（ジョブシャドウイング）、3年生を対象とした学内での合同企業セミナー、企業見学会等を実施するなど、学生と県内企業のマッチングの機会拡大を図った。</li> <li>私立大学、短期大学、専門学校等が県内企業と連携して実施する人材育成の取組や、インターンシップなど学生の県内就職を促進する取組等に対して助成した（7件&lt;△2件&gt;）。</li> </ul>		
<h4>&lt;新型コロナウイルス感染症の影響&gt;</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>対面開催を予定していた次の就活関連イベントをオンラインに開催に変更した。 合同就職面接会2回のうち1回（8月）、企業・大学等合同就職協議会（12月）、業界研究会（12月）、業界研究セミナー3回のうち2回、あきた女子就活サポーターとの交流会5回のうち3回。</li> <li>コロナ禍により、あきた学生就活サポーターによる大学訪問が制限され、学生相談対応延べ人数は減少したが、オンラインの双方向性を生かした（延べ161人）サポートにより1回当たりの相談内容の充実を図った。</li> </ul>		

(2) 的確な情報提供をベースにした高校生の県内定着促進

【移住・定住促進課、教育庁高校教育課】

指標	代表①、成果③
----	---------

- ・ 高校生に早い段階から県内企業や仕事に対する理解を深めてもらうため、全校において、高校1年生向けに職場見学会や企業ガイダンス、経営者講話等(学校独自の取組を含む)を実施するとともに、全地域振興局において、高校2年生向けに企業説明会や企業PR冊子の配布等を行った。
- ・ 就職支援員(20人)、職場定着支援員(4人)を県立高校に配置し、生徒や保護者、教員に対して、地元企業の情報提供を行った。また、県立高校で地域に根ざした企業を就職支援員が紹介する「ふるさと企業紹介」を実施した。
- ・ 就職情報ネットワーク会議(県内3地区毎に年3回開催)には、各校の担当者や、労働局、ハローワーク、地域振興局、移住・定住促進課等が参加し、各校の就職状況だけでなく、各地区の県内企業における求人情報、県の施策等について情報の共有を行った。
- ・ 就職支援員や職場定着支援員による就職情報ネットワークを活用した求人情報の共有と離職防止に向けた支援等の取組により、県内就職者の一年後の離職率は前年度と同程度となった(6.6%<+0.4ポイント)。

<新型コロナウイルス感染症の影響>

- ・ 高校生のインターンシップ推進事業については、感染防止対策を講じながら、地域の企業と連携を図り、2,185名(参加率33.6%)が就業体験活動に取り組んだ。

(3) 「秋田暮らし」の魅力等の移住情報の発信強化

【移住・定住促進課、教育庁生涯学習課】

指標	代表①、成果④
----	---------

- ・ 首都圏相談窓口「Aターンサポートセンター」(東京都有楽町駅前 NPOふるさと回帰支援センター内)において、相談者のニーズに即した情報発信やきめ細かい相談対応を行った(相談対応件数510件<+252件)。
- ・ 大規模移住相談会に出展するとともに、首都圏の本県ゆかりの団体との連携、メディアの活用による移住情報の発信を行った(大規模移住相談会(ふるさと回帰フェア、JOIN移住・交流フェア、東北U・Iターン大相談会)での本県ブースの相談対応件数24組34人<+17組+27人)ほか、「あきた移住・交流フェア」をオンラインにより開催した(参加者数145人)。
- ・ 本荘由利産学共同研究センターを配信会場に、新たな移住者等団体と連携し、移住者の視点を取り入れた移住情報を発信するオンラインツアーを開催した(参加者数17人)。
- ・ 県外在住者及び移住後3年未満の者を対象として、本県の地域資源を活用した移住起業育成プログラムを実施した(オリエンテーション、セミナー等10回開催、参加者数延べ310人<+25人)。
- ・ 秋田県の概要や県・市町村の移住関連施策、移住者の実体験などを紹介する「秋田県移住ガイドブック」を作成し、Aターンサポートセンターに配架したほか、県内外で配布した(合計8,000部)。
- ・ 地方回帰志向の高まりを契機に、首都圏在住者をターゲットに秋田暮らしの魅力や県、市町村等による移住支援に関する動画配信・Web広告等を掲出(8~2月、動画視聴回数1,758,816回)したほか、市町村と連携し、秋田暮らしの魅力を感じることができる移住体験オンラインツアーを実施した(12市町、参加者数延べ356人)。
- ・ リモートワークの普及を踏まえ、人材誘致という新たな視点からの移住の拡大を図るため、首都圏企業等に対してリモートワークによる秋田暮らし等をPRするためのガイドブック(計5,500部)やポスター(計150部)の制作・配布、動画の制作・配信、新聞広告等を実施した。
- ・ 「秋田県移住ガイドブック」や「オンラインあきた移住・交流&Aターンフェア」、県外の方とのオンライン交流会などで、県外の児童生徒及び保護者に探究型授業や体験活動等の本県の優れた教育環境を中心とした魅力発信を行った。

<新型コロナウイルス感染症の影響>

- ・ 緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が発令されていた期間が8か月を超え、Aターンサポートセンターの開設時間も短縮している中で、令和元年度の相談対応件数には及ばないものの、前年度から大きく改善した。
- ・ あきた移住・交流フェアは、10月の開催が対面からオンラインに変更となり、2月の開催は中止となった。
- ・ 県外の児童生徒等を対象とした探究型授業等を実施する秋田型教育留学が、計画していた3市2町での実施から2市での実施となった。(参加児童生徒数18人)

(4) 「あきたに住みたい、暮らしたい」を支援する体制の充実・強化

【移住・定住促進課】

	指標	代表①、成果④⑤
<ul style="list-style-type: none"> <li>・(公財)秋田県ふるさと定住機構との協働により移住相談窓口を県内に設置・運営し、移住希望者や既移住者からの相談・支援対応を行った(相談対応件数493件&lt;+72件)。</li> <li>・移住のための引越費用や冬季生活用品の購入費用などの移住に伴う経済的負担に対して助成を行った(218件&lt;△8件)。</li> <li>・Aターンプラザ秋田(東京事務所内)における職業紹介・相談対応(相談者数611人)に加え、Aターンフェアをオンライン開催で3回(参加者数274人)、対面式とオンライン同時開催で1回(参加者数:対面式216人、オンライン21人)行ったほか、「あきた就職ナビ」を活用して県内就職希望者と県内企業のマッチング機会を提供するなどAターン就職支援を行った。</li> <li>・東京圏からの移住の促進及び県内企業の人材確保を図るため、東京圏在住のAターン希望者と県内企業とのマッチングサイトを運営するとともに、対象企業への就業など一定の要件を満たす移住者に対し、国と市町村と共同で移住支援金(25件)を交付した。</li> <li>・地方回帰志向の高まりを契機に、「あきた就職ナビ」をはじめとするAターン求人情報等について、大手転職情報サイトに広告を掲載(7~3月)したほか、転職サイト会員登録者にダイレクトメール(計144,000通)を送信した。</li> <li>・リモートワークの普及を踏まえ、首都圏企業等への訴求力の高いリモートワーク拠点施設を整備する事業者に対して助成した(令和2年度の対象事業者2社のうち、1社が3年度へ繰越)。</li> <li>・本県におけるリモートワーク移住を検討又は実施する企業や社員世帯に対するオーダーメイド型のきめ細やかな支援としてリモートワークで秋田暮らし支援金(5件)とリモートワーク移住支援金(2件)を交付した。</li> </ul>		
<p>&lt;新型コロナウイルス感染症の影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Aターンフェアは6回のうち4回を対面で行う予定としていたが、そのうち1回(東京)がオンラインへ変更、2回(東京1回、秋田1回)が中止となった。</li> </ul>		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 代表指標の達成状況については、①「人口の社会減」は「n:未判明」であり、定量的評価は「N」。</li> <li>● 代表指標①に関しては、令和3年10月~4年5月の社会増減数の実績(△2,443人)に、未判明である4年6月~9月の前年同期値(△48人)を加えた値は△2,491人、達成状況は78.5%で「d」相当であるほか、成果・業績指標①「県内大学生等の県内就職率」や成果・業績指標⑤「Aターン就職者数」も前年度を上回る実績となったものの、目標値を下回る結果となった。</li> <li>● 一方で、コロナ渦と相まった地方回帰志向の高まりの中で、オンライン等を取り入れながらの就活支援の強化や、移住・Aターン就職に関するきめ細かな相談対応、情報発信等を行った結果、成果・業績指標②「就職説明会等への大学生等の参加者数」や成果・業績指標④「移住者数」が目標を大幅に上回るほか、成果・業績指標③「高校生の県内就職率」も目標値を上回る見込みであるなど、社会減の抑制につながる成果が現れてきている。</li> <li>■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。</li> </ul>

● 定量的評価:代表指標の達成状況から判定する。

「A」:代表指標が全て「a」、「B」:代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」:代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」:代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」:代表指標が全て「e」、「N」:代表指標に「n」を含む

● 定性的評価:成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価:定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

#### 4 県民意識調査の結果

質問文	高校生や大学生の県内就職が進んでいる。					
満足度	調査年度	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	5.7%	4.4%	5.7%	7.7%	+2.0
	十分 (5点)	0.4%	0.3%	0.6%	0.5%	△0.1
	おおむね十分 (4点)	5.3%	4.1%	5.1%	7.2%	+2.1
	ふつう (3点)	28.9%	31.1%	32.4%	35.9%	+3.5
	否定的意見	49.1%	47.8%	45.2%	40.2%	△5.0
	やや不十分 (2点)	26.0%	25.6%	25.7%	22.9%	△2.8
	不十分 (1点)	23.1%	22.2%	19.5%	17.3%	△2.2
	わからない・無回答	16.3%	16.7%	16.7%	16.3%	△0.4
	平均点	2.21	2.22	2.30	2.41	+0.11
調査結果の認識、取組に関する意見等						
<p>○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.41」で、「ふつう」の3より0.59低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は7.7%、「ふつう」は35.9%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は40.2%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は43.6%であった。</p> <p>○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生の県内への就職率が悪いと思う。大学で身に付けた成果を生かす場が県内に少ないように思う。(男性/30歳代/由利地域)</li> <li>・県内、地元就職を望んでいる若者は多いと思うが、開示する情報が少ないし、集めている情報そのものが少なすぎる。(女性/60歳代/秋田地域)</li> <li>・高校生は進んでいるように感じるが、県外に出た大学生が学んだことを生かせる職場がない。賃金が安く、「今の若者」にあった働き方を推し進める企業も少ない。(女性/40歳代/秋田地域)</li> </ul>						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

## 5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 卒業生の県内定着を図り、本県産業界等で活躍できる人材育成の取組が求められている。</li> <li>○ 特に進学等で県外転出した学生に、県内企業や就活支援の情報を伝えることが難しい状況にある。</li> <li>● 県内、地元就職を望んでいる若者は多いと思うが、開示する情報が少ないし、集めている情報そのものが少なすぎる。(県民意識調査より)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学生が低年次から県内企業を就職先としてしっかりと意識できるよう、大学等が学生に対して行う県内企業と連携した取組やキャリア教育などに対し、引き続き支援する。</li> <li>○ 高校3年生に、県就活情報サイト「Kocchake!(こっちゃんけ)」に連絡先情報を登録してもらい、卒業後、大学等へ進学した学生に対して、継続的に有益な県内就職情報を提供する事業を実施していく。</li> <li>● 就活情報サイト等を通じて、トレンドの変化やターゲットの属性を踏まえながら効果的な情報発信を行うとともに、若手社員等との意見交換の機会の充実などにより、サイトや誌面等では伝えきれない情報発信も強化していく。</li> </ul>
(2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルス感染症の影響と相まって、高校生の県内就職率は、前年を上回る見込みとなり、地元志向の継続が予想されるものの、業種別求人とのばらつきがある。</li> <li>○ 本県の高校卒業生の3年後の離職率(平成30年3月卒業生:31.8%)は、全国平均(同:36.9%)を下回ったものの、依然として高い水準にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内各地域振興局に配置した「若者定着支援員」により、高卒求人開拓の強化、各高校に対する情報提供等の充実に努める。</li> <li>○ 離職防止のためのセミナー等を実施し、定着支援の取組を進めるとともに、就職支援員や教員が、卒業生が就職した県内企業を積極的に訪問し、卒業生と面談するなどフォローアップを行う。また、離職者のうちのかなりの割合が県内や県外に再就職しているかなどの実態把握、離職者への県内再就職に必要な求人情報の提供等に努める。</li> </ul>
(3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 移住を希望する方の個々のニーズに対応した情報や、移住潜在層を含めた幅広い層を対象とした情報の発信が不足している。</li> <li>○ これまでオーダーメイド型留学や短期チャレンジ留学に参加した児童生徒や保護者の多くは、移住に対して好意的な意見を持っているものの、実際に移住に結びつく件数は少ない。</li> <li>○ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京圏からの転出者数が増加傾向にあるが、今後も地方回帰の動きは継続し、他県との移住者獲得競争が激化することが見込まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村等と連携したきめ細かな情報提供や先輩移住者の体験談、秋田暮らしの魅力のPRなど移住希望者の多様なニーズ・関心に応える情報発信を行うとともに、先輩移住者団体等と連携し、移住潜在層を含めた幅広い対象に対して、先輩移住者の視点に基づく秋田暮らしの魅力を発信するほか、AIを活用したオンライン上での移住相談システムの構築やVRを活用した移住体験の機会を提供し、将来の移住につなげていく。</li> <li>○ 市町村と連携し、留学体験の実施場所の拡充や内容の充実を図り、更に多くの方に秋田の優れた教育環境に触れてもらう機会を創出するとともに、参加した児童生徒の保護者には、就業や居住に関する情報提供を行い、移住に向けたきめ細かなサポートを行う。</li> <li>○ 秋田暮らしの魅力を発信する首都圏集中プロモーションを実施するほか、リモートワークによる移住を実施する企業や社員等に対し移住体験やサテライトオフィス整備、リモートワーク移住に要する経費に対して支援する。</li> </ul>
(4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 首都圏を中心に高まりつつある「地方回帰」の動きを受け、移住者数は年々増加しているが、移住希望者からの相談においては、移住後の生活に関する不安の声も寄せられている。</li> <li>○ 20～40歳代の若い世代の移住希望者の多くが企業への就職を希望しており、就職に関する相談対応の強化が求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和元年度に構築した移住サポートシステムを活用し、市町村や移住支援機関等と連携した一体的な移住者サポートに取り組むとともに、先輩移住者団体による交流会や地域活動への参加のきっかけづくりを通じて、移住者が安心して生活できるよう支援する。また、移住希望者が秋田の暮らしをイメージしやすいように、VRを活用した体験機会を提供する。</li> <li>○ Aターンプラザ秋田での相談対応やAターンフェアの開催に加え、「あきた就職ナビ」の更なる活用を図るほか、企業とのマッチング機会と移住情報を一体的に提供する移住・交流フェアの開催などにより、Aターン就職のあっせんを行っていく。</li> </ul>

6 政策評価委員会の意見

--



7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標名	県外からの移住者数		指標の種類							
指標式	県の移住相談窓口に登録した、年度毎の移住者数(人)		成果指標							
年度別の目標値(見込まれる効果)	低減目標	目標	該当	非該当						
指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	最終年度	
目標a	340	350	650	700	750	800	0	0		
実績b	576	669	0	0	0	0	0	0		
b/a	169.4%	191.1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
東北及び全国の状況なし										
データ等の出典 移住・定住促進課										
指標名	リモートワークを活用した人材誘致件数		指標の種類							
指標式	県の制度を活用したリモートワーク移住件数(件)		成果指標							
年度別の目標値(見込まれる効果)	低減目標	目標	該当	非該当						
指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	最終年度	
目標a	0	10	15	15	15	15	0	0		
実績b	0	14	0	0	0	0	0	0		
b/a		140%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
東北及び全国の状況なし										
データ等の出典 移住・定住促進課										
指標名	リモートワークを活用した人材誘致件数		指標の種類							
指標式	県の制度を活用したリモートワーク移住件数(件)		成果指標							
年度別の目標値(見込まれる効果)	低減目標	目標	該当	非該当						
指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	最終年度	
目標a	0	10	15	15	15	15	0	0		
実績b	0	14	0	0	0	0	0	0		
b/a		140%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
東北及び全国の状況なし										
データ等の出典 移住・定住促進課										
指標名	リモートワークを活用した人材誘致件数		指標の種類							
指標式	県の制度を活用したリモートワーク移住件数(件)		成果指標							
年度別の目標値(見込まれる効果)	低減目標	目標	該当	非該当						
指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	最終年度	
目標a	0	10	15	15	15	15	0	0		
実績b	0	14	0	0	0	0	0	0		
b/a		140%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
東北及び全国の状況なし										
データ等の出典 移住・定住促進課										
指標名	リモートワークを活用した人材誘致件数		指標の種類							
指標式	県の制度を活用したリモートワーク移住件数(件)		成果指標							
年度別の目標値(見込まれる効果)	低減目標	目標	該当	非該当						
指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	最終年度	
目標a	0	10	15	15	15	15	0	0		
実績b	0	14	0	0	0	0	0	0		
b/a		140%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
東北及び全国の状況なし										
データ等の出典 移住・定住促進課										
指標名	リモートワークを活用した人材誘致件数		指標の種類							
指標式	県の制度を活用したリモートワーク移住件数(件)		成果指標							
年度別の目標値(見込まれる効果)	低減目標	目標	該当	非該当						
指標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度	最終年度	
目標a	0	10	15	15	15	15	0	0		
実績b	0	14	0	0	0	0	0	0		
b/a		140%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
東北及び全国の状況なし										
データ等の出典 移住・定住促進課										

  

1次評価									
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否								
	a 達成率100%以上	b 達成率80%以上100%未満	c 達成率80%未満	可	不可				
	【評価への適用不可又はcの場合の理由】								
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否								
	a 1.1~	b 0.9~1.1	c ~0.9	可	不可				
	$\left[ \frac{\text{令和03年度の決算額}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] / \left[ \frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和03年度の決算額}} \right] = \text{〇}$ (指標)								
	【評価への適用不可又はcの場合の理由】								
総合評価	2 コスト縮減のための取組状況								
	a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない								
	【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】								
	「首都圏から秋田へ」移住体験推進事業では前年度事業の成果を踏まえ、県と市町村の役割を見直し、市町村がより主体的に事業に参画することにより、県コストの削減を図った。								
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了								
	本県への移住者数は増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響で首都圏在住者の地方移住に対する関心は一層高まっていることから、引き続き、首都圏向けに本県で暮らす魅力をより効果的な手段でPRし、更なる移住促進を図っていく。また、支援制度のPRなど首都圏企業等に対する働きかけを進めるとともに、リモートワーク移住を進める企業や社員への支援を継続し、人材誘致という新たな切り口による移住促進に取り組んでいく。								
総合評価	2次評価								
	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C								
	(2次評価対象外)								
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了								
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)								
	政策評価委員会意見								

  

1次評価									
課題に照らした妥当性	理由								
	a	b	c						
	【理由】新型コロナウイルス感染症の拡大による社会情勢の変化を捉えて、リモートワークの活用等の新たな視点を取り入れた取組により、多様な人材の確保を推進することの重要性は高く、妥当である。								
必要性	理由								
	a	b	c						
	【理由】民ニースに照らした妥当性 首都圏在住の若い世代における地方移住への関心の高まりやテレワークという新しい働き方が広がっていることから、本県への移住促進を図るために本事業を実施する必要は高い。								
観	理由								
	a	b	c						
	【理由】県閉与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
点	理由								
	【理由】首都圏へのPRは、市町村と連携し、県がスケールメリットを生かして実施していくこととが効果的と考えられる。また、首都圏企業への働きかけは県産産務労働部と密に連携することが必要であることから、県が関与する必要性が高い。								